

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表について

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
10	L P ガス料金高騰対策事業	481,157	481,157	エネルギー価格・物価高騰の負担軽減を図るため、L P ガスの一般家庭及び飲食店等の消費者に対し、L P ガス販売事業者を通じて支援を実施する。 ・県内約17万世帯のLPガス利用世帯に対して支援	エネルギー価格・物価高騰による県内約17万世帯のL P ガス料金の負担を軽減することで県内のL P ガス利用者支援を実施できた。	消防救急課
11	一般公衆浴場に対する燃油等価格高騰対策補助事業	2,416	2,416	燃料価格高騰により経営が圧迫されている一般公衆浴場（銭湯）に対して、燃油等の価格高騰分（差額）の一部を補助する。 ・県内11の一般公衆浴場（銭湯）に対して支援	燃料価格高騰により経営が圧迫されている県内11の一般公衆浴場（銭湯）の負担を軽減できた。	薬務・衛生課
12	認可外保育施設における光熱費等高騰対策事業	9,993	9,993	県所管の認可外保育施設（51施設）に対し、光熱費・食費等の高騰分を支援する。	利用者の負担増を抑制するとともに、認可外保育施設の継続的かつ安定的な運営に寄与した。	こども保育課
13	児童養護施設等に対する物価高騰対策支援事業	17,618	17,618	物価高騰による児童福祉施設の負担軽減及び入所者の処遇の質の維持を図るため、光熱費及び食料費の物価高騰に係る経費について補助を実施する。 ・県内13の児童養護施設等に対して支援	入所児童の食材料費高騰による県内13の児童養護施設等の負担を軽減し、入所児童が安心して生活できる体制を確保できた。	こども家庭課
14	救護施設における光熱費等高騰対策事業	1,054	1,054	物価高騰対策として、身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を救護施設に入所させ、生活扶助を実施する。 要保護者が安定した地域生活を継続できるよう通所事業を実施し、生活全般の相談・支援の実施する。 ・県所管（1施設）の救護施設に対して支援	県所管（1施設）の救護施設の負担を軽減し、要保護者が安定して生活の支援を受けられる体制を確保できた。	地域福祉課
15	障害福祉サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策	143,679	143,679	原油価格・物価高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援する。 ・県内約1,800の事業所等に対して支援	光熱水費等の高騰により、送迎や食事の提供など、事業所等の継続的・安定的なサービスの実施や利用者の負担増への影響を軽減し、県民が安心して障害福祉サービスを受けられる体制を確保できた。	障害福祉課
16	介護サービス事業所・施設における光熱費等高騰対策事業	665,175	665,175	原油価格・物価高騰に対応するため、介護サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援する。 ・県内約900の介護事業者に体して支援	県内約900の介護事業者の物価高騰による負担を軽減し、県民が安心して介護サービスを受けられる体制を確保できた。	介護保険課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
17	飼料価格等高騰対策緊急支援事業	192	192	<p>飼料価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助する。 対象期間は令和5年第4四半期～令和6年第3四半期とし、四半期ごとに直近1年間の価格上昇分の1/2相当額、濃厚飼料は制度補てん金の1/6相当額を補助する。</p> <p>・粗飼料 補助対象数量：1,895,760kg 補助金額：157,156円</p> <p>・エコフィード（食品残渣）製造に係る燃料 補助対象数量：4,704 ℓ 補助金額：2,436円</p> <p>・事務費：32,422円</p>	家畜を飼養し、飼料等を購入している畜産農家（55戸）を支援した。	畜産課
18	燃料価格高騰激変緩和対策事業（運送業）	413,304	413,304	燃料価格の高止まりが続いたことから、運送事業者の事業継続のさらなる支援を目的に、追加支援事業として支援金の給付を実施。前回同様、(公社)奈良県トラック協会が行う営業用トラックの輸送コストの上昇抑制等の取組を支援する。	普通自動車：8,052台・小型自動車：452台に支援金を交付。	経営支援課
19	燃料価格高騰対策事業（公共交通）	175,870	175,870	原油価格高騰等により、既に影響を受けている公共交通事業者（バス・タクシー）に対し、負担の軽減を図るため補助する。	80の交通事業者の事業継続を図ることで、地域住民の移動の足であり、経済社会活動の基盤である公共交通の維持に寄与した。	リニア・地域交通課
20	学校給食費負担軽減事業	11,750	11,750	食材費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援し、保護者の負担軽減を図る。	「児童又は生徒一人一回当たりの学校給食摂取基準」に基づく充実した学校給食の提供を11校において100％実施。	体育健康課
21	特別高圧受電事業者支援事業	131,548	131,548	電力料金の高騰に対する負担緩和策として、県内の特別高圧電力を使用する中小企業者に対し「奈良県特別高圧電力受電中小企業給付金」による支援を実施する。	第3期(R6.1~4)245件、第4期(R6.5)235件給付。	経営支援課
22	燃料価格高騰対策事業（県立大学）	829	829	エネルギー価格・物価高騰に対応するため、奈良県立大学に対し電気・ガス代高騰分を支援する。	奈良県立大学において、エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図ることができた。	教育振興課
23	私立学校燃料価格高騰対策事業	21,312	21,312	エネルギー価格・物価高騰に対応するため、県内私立学校に対し電気・ガス代高騰分を支援する。	県内私立学校（幼稚園21園、小学校6校、中学校10校、中等教育学校1校、高等学校15校、専修学校・各種学校13校）において、エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図ることができた。	教育振興課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
24	医療機関物価高騰対策支援事業	306,097	306,097	<p>エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し物価高騰分等を助成する。</p> <p>・県内約3,000の病院診療所等に対して支援</p>	エネルギー価格・物価高騰による県内約3,000の病院・診療所等の負担を軽減し、県民が安心して医療を受けられる体制を確保できた。	地域医療連携課
25	県内宿泊施設支援給付事業	53,824	53,824	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、本県経済の活性化に欠かせない社会基盤の機能保持を図る。</p> <p>中でも、国道169号線の崩土により影響を受けている下北山村及び上北山村の宿泊施設に対して、助成の上乗せを行い、支援金を交付する。</p> <p>事業実施期間：令和6年4月25日～令和6年10月24日 実施事業：①光熱費等高騰対策給付事業 ②実施改正整備事業 給付額：民泊一律30,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：30,000円 6～29室：80,000円 30～49室：180,000円 50室～：300,000円 (下北山村・上北山村地区) 民泊一律30,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：60,000円 6～29室：160,000円 30～49室：360,000円 50室～：600,000円 交付金額：53,824,143円 (給付額：42,250,000円、事業費：11,574,143円) 支払件数 旅館業：474件 民泊：182件</p>	電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた県内宿泊事業者及び、国道169号等の崩土災害により深刻な影響を受けた県内宿泊事業者対し、事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、事業継続に寄与した。	観光戦略課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
26	事業所エネルギー効率的利用推進事業	241,221	241,221	県内のエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、省エネ設備への改修、蓄電池等の効果的な省エネルギー・蓄エネルギー設備の導入に要する経費に必要な費用を補助する。 ※再エネ設備設置・省エネ改修費用の高騰対策 ・6/17～募集開始 ・受付件数：79件 ・補助実績額：211,221千円 (残額は、審査事務局委託費用)	県内事業者等に対する省エネ取組促進、ひいては県内における使用電力削減に大きく寄与。 ＜参考＞本補助金による電力量年間削減見込み（R6申請に基づく見込値）：2,424MWh/年	脱炭素・水素社会推進課
27	スマートハウス普及促進事業	23,142	23,142	家庭内における再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策・省エネルギー対策を推進するため、県民に対し、対象設備の設置に要する経費を補助する。 ※創エネ・蓄エネ設備設置費用の高騰対策 ・6/17～募集開始 ・受付件数：218件 ・補助実績額：19,190千円 (残額は、審査事務局委託費用)	蓄電池やエネファーム等の設置に対し補助金を交付することで、県内の緊急時のエネルギー対策及び家庭におけるエネルギー費用負担軽減に寄与。	脱炭素・水素社会推進課
28	地域公共交通・物流事業者向け太陽光発電設備等導入促進事業	2,346	2,346	県内地域公共交通・物流事業者の効率的なエネルギー利用の推進及び燃料価格高騰による負担軽減を図るため、事業者等に対し、太陽光発電設備及び定置用蓄電池の導入に要する経費を補助する。 ※創エネ・蓄エネ設備設置費用の高騰対策 ・7/16～募集開始 ・受付件数：1件 ・補助実績額：2,346千円	エネルギー価格高騰の影響を受ける県内地域公共交通・物流業者の省エネ対策支援及び県内の再エネの設備容量に寄与。	脱炭素・水素社会推進課
29	オンラインを活用した職業訓練推進事業	74,041	74,041	物価高騰対策として、求職者に対し、県内企業が求める多様な学習ニーズにきめ細かく対応した人材育成を実施し、企業が望む人材を育成することにより、確実な就職につなげる。県内中小企業や小規模事業者独自では人材育成が難しいため、県内企業の在職者を対象とした人材育成を支援する。	・企業とのマッチングの結果、実践訓練へと進んだ受講者は5名。うち、5名全員が訓練後に正規雇用へと結びつき、正規雇用成約率は100%となった。 ・県内企業の在職している340名に対し、リスキリングを実施できた。	人材・雇用政策課

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業概要・実施結果	事業効果	担当課
30	大和肉鶏輸出促進事業	5,827	5,827	物価高騰対策として、大和肉鶏の輸出促進を通じた、継続的な消費拡大、大和肉鶏生産農家の経営安定及びブランド力の強化を図るため、食鳥処理場の輸出体制構築を支援するために要する経費について補助を行った。 ① 香港輸出に対応したH A C C P作業手順書の作成 ② 香港輸出認定書類の作成及び添付書類の作成 ③ ①②で作成した書類の英訳 ④ ①～③の書類(香港向け輸出食鳥処理場認定申請書及び香港向け輸出食肉処理施設認定申請書)を食品衛生検査所及び中和保健所に提出	当該食鳥・食肉処理施設が香港輸出施設に認定されるよう支援を行った。	畜産課
31	中小企業生産性向上支援事業	371	371	物価高騰対策として、国の「中小企業省力化投資補助事業」に上乗せ支援することにより、県内中小企業等に対し賃上げ及び省力化を促進する更なる動機付けを行い、人手不足改善、生産性向上を目指す。 ・上記補助金を活用した1社に対して支援	国の「中小企業省力化投資補助事業」を活用した1社の支援を行い、中小企業の人手不足への対応と従業員の賃上げ促進を図った。	経営支援課
32	奈良っ子はぐくみキャンペーン事業	376,684	374,417	物価高騰による負担軽減を図るとともに、県内消費を喚起するため、妊婦や子育て家庭に対し、県内で利用することができるプレミアム付き電子クーポンを給付する。 ・県内の子育て世帯約35,700世帯に対して支援	プレミアム付き電子クーポンを給付することで、県内の子育て世帯約35,700世帯の物価高騰による負担を軽減することができた。また、電子クーポンを県内利用に限定したことにより、県内事業者を支援することができた。	こども・女性課
33	医療機関物価高騰対策支援事業 (食料費)	87,704	87,704	入院患者の食材料費高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し物価高騰分等を助成する。 ・県内約100の病院・診療所等に対して支援	入院患者の食材料費高騰による県内約100の病院・診療所等の負担を軽減し、県民が安心して医療を受けられる体制を確保できた。	地域医療連携課
34	中小企業デジタル化等支援事業	23,854	23,854	生産性・収益性の向上を図り、人手不足・物価高騰等の社会情勢の変化に対応するために、県内中小企業等のデジタル化を支援する。 ・セミナー受講22社、伴走支援10社、SaaSサービス導入29社に対して支援	22社に対し、セミナーを通しデジタル技術を活用した経営力向上の機運醸成を図った。 また、10社に対し、セミナー及び伴走支援を通しデジタル技術を活用した事業計画の策定、実行、効果測定及び改善に向けた社内体制づくりを支援した。 また、29社に対して専門家との面談のもとSaaSサービスの導入支援を行い、中小企業の生産性の向上を図った。	経営支援課